

各位

上場会社名 ナトコ株式会社
 代表者 代表取締役社長 粕谷忠晴
 (コード番号 4627)
 問合せ先責任者 取締役副社長 粕谷健次
 (TEL 0561-32-2285)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年12月11日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位：百万円)

平成21年10月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成20年11月1日～平成21年4月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,800	80	80	△10	△1.37
今回発表予想(B)	4,800	△90	△110	△255	△34.82
増減額(B-A)	△1,000	△170	△190	△245	――
増減率(%)	△17.2	――	――	――	――
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成20年10月期第2四半期)	6,467	571	576	242	33.16

平成21年10月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年11月1日～平成21年10月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	12,500	500	500	180	24.58
今回発表予想(B)	10,400	50	40	△190	△25.94
増減額(B-A)	△2,100	△450	△460	△370	――
増減率(%)	△16.8	△90.0	△92.0	――	――
(ご参考) 前期実績 (平成20年10月期)	13,004	943	938	339	46.34

平成21年10月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正（平成20年11月1日～平成21年4月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,250	10	25	△5	△0.68
今回発表予想(B)	4,400	△130	△130	△265	△36.18
増減額(B-A)	△850	△140	△155	△270	――
増減率(%)	△16.2	――	――	――	――
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成20年10月期第2四半期)	6,023	506	518	233	31.85

平成21年10月期通期個別業績予想数値の修正（平成20年11月1日～平成21年10月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	11,400	320	365	180	24.58
今回発表予想(B)	9,500	△60	△35	△200	△27.31
増減額(B-A)	△1,900	△380	△400	△380	――
増減率(%)	△16.7	――	――	――	――
(ご参考) 前期実績 (平成20年10月期)	12,080	794	811	323	44.20

修正の理由

(連結)

第1四半期会計期間においては、米国の低所得者向け（サブプライム）住宅ローン問題に端を発する世界経済の急速な減速により、主要取引先の生産調整などの影響を受けました。その中でも、特に塗料事業では金属用塗料やシンナー全般が所期の計画より10%強減少し、ファインケミカル事業でも液晶分野向けのLCD用スペーサー、自己治癒コーティング材が所期の計画に対し20%強減少したことにより、売上高は計画数値を下回りました。また、利益面も売上高の大幅な減少に加え、新たな会計基準として「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用による棚卸資産の評価損、投資有価証券の売却損の計上や繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を取り崩したことなどにより、計画数値を大きく下回りました。

第2四半期以降につきましても、世界経済の先行きは不透明感が強く、第1四半期会計期間同様、厳しい経済環境が継続するものと予想され、どの分野においても通期にわたって回復が遅れると見込まれることから、前回発表の連結業績予想を修正いたします。

(個別)

第1四半期会計期間においては、米国の低所得者向け（サブプライム）住宅ローン問題に端を発する世界経済の急速な減速により、主要取引先の生産調整などの影響を受けました。その中でも、特に塗料事業では金属用塗料やシンナー全般が所期の計画より10%強減少し、ファインケミカル事業でも液晶分野向けのLCD用スペーサー、自己治癒コーティング材が所期の計画に対し20%強減少したことにより、売上高は計画数値を下回りました。また、利益面も売上高の大幅な減少に加え、新たな会計基準として「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用による棚卸資産の評価損、投資有価証券の売却損の計上や繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を取り崩したことなどにより、計画数値を大きく下回りました。

第2四半期以降につきましても、世界経済の先行きは不透明感が強く、第1四半期会計期間同様、厳しい経済環境が継続するものと予想され、どの分野においても通期にわたって回復が遅れると見込まれることから、前回発表の個別業績予想を修正いたします。

以上